

2020年度日本農業経済学会 第1回幹事会 議事録

開催日時：2020年7月18日（土）10:30～12:00

会場：Zoomによるリモート開催

出席：福田会長，納口総務担当副会長，近藤編集担当副会長，木南企画担当副会長，伊藤国際担当副会長，草野会長補佐常務理事，八木総務担当常務理事，杉田学会賞・国内学術交流担当常務理事，凶司財務担当常務理事，原田財務担当常務理事，保永情報担当常務理事，安藤和文誌編集担当常務理事，梅津英文誌編集担当常務理事，金田企画担当常務理事，加治佐国際担当常務理事，福与大会開催校担当常務理事

欠席：なし

事務局：共立（齋藤氏，諏訪氏）

開会ならびに議事進行確認

草野会長補佐常務理事より，16名（全員）出席との確認があった。

1. 会長挨拶

福田会長より挨拶があった。

2. 幹事会メンバー及び事務局担当者の紹介

上記の紹介があった。

3. 今年度の主要会議，大会準備等のスケジュールについて（総務）【審議事項】

草野会長補佐より，今年度の学会運営スケジュールの検討依頼があった。審議の結果，会議関係スケジュールについて，1）12月上旬にオンラインで第2回常務理事会を開催し，2021年度茨城大学大会の現地またはオンライン開催等について決定すること，2）理事会は，大会のオンライン開催の可能性に備え，その1週間前（おおむね3月20日頃）に実施すること，3）総会の時期，開催方法については，オンラインでの大会1週間前開催，もしくは大会時の現地開催のいずれかとすること，4）大会関係スケジュールについては，例年より短期間で決定する必要があることが了承された。

4. 2021年度茨城大学大会について

4.1. 2020年度東北大学大会報告（総務） 【報告事項】

草野会長補佐より，2020年度開催校である東北大学からの報告内容が説明された。大会中止に伴い会場キャンセル料等が若干発生したこと，近い将来に東北大学での開催意向があること，報告者がPC持ち込みとした方式はメリットが多いと判断されたこと，参加費・懇親会費の事前支払いは円滑な大会運営に有効だが，学会として決定すべき案件と考えること，剽窃チェック体制の検討が課題として残されたこと，会費未納者には報告させない旨の規程について周知する必要があること等が報告された。

4.2. 大会の持ち方について（企画） 【報告・審議事項】

- ・木南企画担当副会長より、企画委員会の新体制について説明があった。
 - ・つづけて With コロナにおける大会開催の基本方式について以下のとおり提案があった。
- 1) オンライン・現地開催の判断基準について、以下の通り了承された。
 - －現地開催の条件として、ワクチンが開発され普及していること。
 - －制限付き現地開催の条件として、通常開催の2倍程度の面積等を確保できること。
 - －オンライン開催の条件として、オンライン開催のための運営体制が整備されること。
 - 2) 12月初めまでに大会開催方式を決定することについて、以下の通り了承された。

福与常務理事より、開催校としてはオンライン開催を早めに決定してもらうことが重要との説明があった。福田会長より、早めの段階で意思決定が可能であれば、9月または10月のアナウンスのタイミングにあわせて、メール審議等で決定することが提案され、了承された。
 - 3) オンライン開催となる場合の論点として、以下の通り了承された。
 - －外部委託を活用することとし、システムの仕様等を検討する（詳細は今後調整するが、暫定的な見積り結果として約60万円）。
 - －開催校の位置づけ：開催校はシンポや個別報告の進行管理等を行う形で参画し、開催校実績とする。
 - －大会参加費を事前支払いとする（振込/カード）。
 - －要旨集の配布方法・参加費の設定について検討する。
-
- ・2021年度茨城大学大会の開催方式について、以下の通り了承された。
 - －制限付現地開催とオンライン開催の両方を前提に準備を進める。
 - －オンライン大会の準備のため、企画委員会内に「オンライン小委員会」を設置する。
 - －ポスター報告は実施しない。ポスター優秀賞についても対象無しとする。
 - －ミニシンポは、大会シンポや特別シンポと同様の開催方式とする。
 - －国際シンポは国際委員会と連携して検討する。

伊藤国際担当副会長より、仙台大会における国際シンポのための招聘資金について質問があり、加治佐常務理事より、茨城大学大会の資金とは切り離して扱う性質のものであると回答があった。
-
- ・2021年度大会シンポテーマについて、現在の状況下における前提条件として、以下の通り了承された。
 - －新規に現地調査等を必要とする報告は難しいこと。
 - －座長、報告者には、制限付現地開催、オンライン開催のいずれの場合でも対応できる必要があること。
 - －2022年大会のシンポジウムのテーマとの連続性は必須ではないこと。
-
- ・近年のテーマ、および先日実施された、理事を対象とした大会に関するアンケート結果の説明があった。アンケートの結果としては、コロナ、持続可能性、災害などがあり、また、企画からのテーマ例として社会の多様性、イノベーション、学会賞のテーマなどが挙げられた。

福田会長より、前回のテーマ決定のスケジュールについて質問があり、草野会長補佐より、去年はシンポジウム検討会を7月、8月、10月の3回持ち、早い段階で報告者等を決定していたことが説明された。また、9月上旬にシンポジウム予告、10月下旬にシンポの概要（報告者、コメンテーターも含む）を公表したとの説明があった。

テーマについて、福田会長より、食料・農業・農村基本計画も材料になりうるため、何らかの言及が

あった方がよいとの提案があった。木南副会長より、過去 2 年間、政策との関係が強かったという前期常務理事会での議論を踏まえる必要があるとの説明があり、今後、企画委員会でテーマ、報告者の案を検討し、シンポジウム検討会を持つということでした。あわせて、関係各位への企画委員会への協力依頼がなされた。

4.3. 茨城大学大会の準備状況（大会開催校） 【報告・審議事項】

開催校の福与常務理事より、茨城大学大会の準備状況の説明があった。なお、現地開催として準備を進めてきたが、むしろリモート開催を前提として進めることもありうるとの補足があった。

- ・大会実行委員会の構成について、了承された。
- ・日程と会場について、1日目（3月27日：シンポ）：ウララ（茨城県県南生涯学習センター）2日目（28日：個別報告）：茨城大学阿見キャンパス、および前日（26日：関連学会等）：ウララ との説明があり、了承された。
- ・With コロナにおける大会に向けての方針として、以下の通り了承された。
 - －懇親会は設定しない。
 - －大会をリモート方式で実施する場合、学会直営（企画委員会：オンライン小委員会方式）で行う。
 - －現地開催する場合、パソコンは報告者（シンポを除く）が持参する。

なお、シンポジウムは不可能（収容数の大きいホール（定員 268 名）は座席の 1/2 でも 134 名収容可能だが、シンポジウムは難しい）でも、個別報告は開催可能なケースも想定されるため、詳細についてはオンライン小委員会で素案を作成し、12月の常務理事会で決定することで了承された。

草野会長補佐より、オンライン（Zoom）で実施する場合でも会場ごとにサポート役（アルバイト）が必要であり、開催校に協力いただきたい旨、提案があり、了承された。

4.4. 2022, 2023 年度開催校について（企画） 【報告・審議事項】

木南企画担当副会長より、これまでの開催校の決定方法（A 分野, B 分野, 関東地区のローテーション）について説明があった。納口総務担当副会長より、正会員数の変化や新設学部などの動向も踏まえて再検討も必要である意見があり、必要に応じて企画委員会は事務局から会員数の情報提供を受けることとした。

- ・2022 年 開催校は、龍谷大学から内諾を得ている旨報告があり、了承された。
- ・2023 年 開催校の決定における留意事項として、以下の通り説明があった。
 - －2021 年 3 月までに 決定する必要がある。
 - －従来の方式によると、日本大学（前回 2004 年） 明治大学（前回 2006 年） だが、アジア 農業経済学会との関係も考慮する必要がある。
 - －開催校決定の課題として、開催校の負担、開催候補校への圧力といった問題がある。－開催校への圧力に留まらない学会のガバナンスの問題（特にハラスメント）の早期発見・解決のため、今後、委員会等の設置を検討していくことが承認された。

このことに関連して、伊藤国際担当副会長より、アジア農業経済学会について、次の説明があった。

- －当学会大会との同時開催が望ましいという引継ぎを受けており、その方向で検討をお願いしたい。
- －過去の例（国際農経）では、工学院大学と京王プラザホテルで大会を開催した。アクセス面や負担の

面で、会場を都心で借りることになった。この時は、プログラム作成、翻訳などで、一部の会員に相当の負担がかかった。アジア農業経済学会大会では、極力、事務委託により、会員の負担軽減を図ることを検討する。

ーコストについて(1000万円の委託を想定)、寄付金等の募集も必要かもしれない。

以上について、詳細は企画と国際で検討するとしても、同時開催については早めに決定する必要があることが確認された。

5. その他

特になし。

閉会

八木（総務担当常務理事）・草野（会長補佐常務理事）作成
2020年7月31日 承認